

事業年報

(建設業)

平成26年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度	
(1) 加入・脱退状況	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	1
(3) 掛金の収納状況	1
(4) 退職金の支給状況	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	1
(6) 資金の運用状況	2
(7) 決算状況	2
2 融資制度	
代理貸付状況	2
第二章 加入促進及び履行確保対策	
1 加入促進及び履行確保実施要領	3
2 加入促進強化月間実施要綱	8
3 表彰	10
<付表>業務日誌	11

統計諸表

1 退職金共済事業	
(1) 概況	
(第1表) 業務取扱状況	12
(第2表) 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	13
(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況	14
(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	15
(第5表) 都道府県別共済手帳返納状況	16
(第6表) 月別掛金収納状況	17
(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況	18
(2) 資金の管理運用状況	
イ. 給付経理	
(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成	19
(第9表) 資産管理状況	20
(第10表) 資産運用状況	21
(第11表) 預託融資実施状況	22
ロ. 特別給付経理	
(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成	23
(第13表) 資産管理状況	24
(第14表) 資産運用状況	25
(第15表) (参考)金利の推移	26
(3) 退職金等の給付	
(第16表) 都道府県別退職金支給状況	27
(第17表) 退職金支給状況	28
(第18表) 支給事由別退職金支給状況	28
(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況	28
(4) 移動通算	
(第20表) 移動通算受入・繰入状況	29
2 融資事業	
(1) 概況	
(第21表) 施設別資金回収状況	30

組 織

1 機構の組織	31
2 役員等	
(1) 役員	32
(2) 顧問	32
(3) 参与	33
(4) 運営委員	34
(5) 評議員	35
(6) 支部長	37
(7) 大手懇談会委員	39
3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況	
(1) 運営委員会及び評議員会	40
(2) 参与会	40
(3) 大手懇談会	40

金融機関に対する業務委託	41
--------------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 26 年度における共済契約者の加入は 5,745 所、脱退は 6,323 所であり、年度末現在で 170,318 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 310 所（5.7%）の増加、脱退は 1,655 所（20.7%）の減少となっており、年度末現在では 578 所（0.3%）の減少となっている。

一方、被共済者の加入は 129,734 人、脱退は 63,342 人であり、年度末現在で 3,078,726 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 4,144 人（3.3%）の増加、脱退は 261 人（0.4%）の減少となっており、年度末現在では 66,392 人（2.2%）の増加となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 26 年度中に更新された共済手帳は、584,728 冊、返納された共済手帳は、9,370 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 31,204 冊（5.6%）の増加、一方の返納数を前年度と比較すると 329 冊（3.6%）の増加であった。

(3) 掛金の収納状況

平成 26 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、51,520,645 千円となっており、前年度に比べて 894,389 千円（1.8%）の増加であった。

(4) 退職金の支給状況

平成 26 年度における退職金の支給件数は 48,128 件で、その金額は 46,466,671 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 1,121 件（2.3%）の減少、支給金額を前年度と比較すると 452,711 千円（1.0%）の減少であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 965,481 円（前年度に比べて 1.3% 増加）となっており、最高支給額は 10,044,741 円（ただし、過去最高額は平成 23 年度の 10,991,502 円）であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、14,567 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 26 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 419 件、金額で 281,947 千円、林業退職金共済事業より 17 件、金額で 4,711 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,324 件、金額で 733,394 千円、林業退職金共済事業へ 10 件、金額で 4,589 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 1,002 件、金額で 96,680 千円であった。

(6) 資金の運用状況

① 給付経理

平成 26 年度末における運用資産残高は 924,343,239 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 34,986,773 千円、決算運用利回りは 3.89%であった。

② 特別給付経理

平成 26 年度末における運用資産残高は、33,878,832 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 1,478,157 千円、決算運用利回りは 4.43%であった。

(7) 決算状況

① 給付経理

平成 26 年度における収入総額は、60,117,106 千円となった。

収入は、業務収入 58,879,211 千円、業務外収入 8,507 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 286,659 千円、国庫補助金収入 942,726 千円である。

一方、支出総額は 46,977,901 円となった。

支出は、退職給付金等 44,139,669 千円、業務経費 2,100,247 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 737,984 千円である。

② 特別給付経理

平成 26 年度における収入総額は、915,274 千円となった。

収入は、業務収入 915,034 千円、業務外収入 239 千円である。

一方、支出総額は、1,514,130 千円となった。

支出は、退職給付金等 1,324,411 千円、業務経費 189,719 千円である。

2 融資制度

代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 39 号））となり、貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 26 年度末現在貸付残高は、件数 1 件、金額 6,623 千円となっている。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

平成26年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、元請事業主（大手）を直接訪問又は文書にて、制度への加入指導を依頼する。

また、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等の場を捉え制度の説明の機会を得られるよう依頼する。

さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
 - ロ 特別相談員は、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等にて、制度への加入勧奨を行う。
 - ハ 支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。
- (2) 建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。
- (3) 公共発注機関、旧公団等及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下のとおり行う。
 - イ 本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問又は文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。
 - ロ 本部は、旧公団等民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。
- (4) (1)～(3)以外に、未加入事業主に対する加入勧奨を以下のとおり行う。

- イ 本部は、経営事項審査受審業者リストを基に、「未加入業者検索システム」により未加入の大臣・知事許可業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、知事許可業者リストを基に、未加入の事業主に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。
- (5) 既加入事業主に対する追加加入要請を以下のとおり行う。
本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、又は加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。
- (6) 建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。
イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに建設労働者へのリーフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。
ロ 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、リーフレット等を配布する。
ハ 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し、広報コーナー等にリーフレット等の備付けを依頼する。
- (7) 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。
イ 本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
ロ 支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

2. 制度の適正履行の推進

- (1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。
- (2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、現物交付及び貼付の円滑化を図るため、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）」及び「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。
- (3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行

確保を図る。

- イ 本部は、過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者リストを作成し、これらの者の現況を把握するために、「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」により調査を実施する。
- ロ 本部は、調査結果を基に、証紙の現物交付を行っている共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者等に分類する。無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
- ハ 支部は、無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
- ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、履行意思がない共済契約者については、契約を解除する。
- ホ 「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」において、履行意思があると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行った上で契約を解除する。

(4) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても証紙の購入・現物交付・貼付を行うよう要請する。

(5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下のとおり実施する。

本部は、「被共済者に対する現況調査票」により、過去3年間共済手帳の更新がない被共済者について共済契約者から報告を求め、退職した者であって住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書により退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については、手帳更新等の指導を行う。

(6) 本部及び支部は、共済契約者に対し、業界専門紙、建設産業団体の広報誌(紙)で制度の適正履行の推進について周知するとともに、チラシ、労働者用ポスター等を配布することにより、被共済者が建設業界を引退した場合、速やかに退職金の請求を行うよう要請する。

(7) 経営事項審査において、労働福祉の状況が「その他社会性等」の判断事項に含まれ、本制度への加入が加点点評価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。

- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の徹底及び証紙の現物交付の推進を市町村に対して指導するよう要請する。
- ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対しては引き続きそ

の励行を、未実施の市町村に対しては徴取の実施並びに証紙の現物交付の推進を要請する。なお、未実施の市町村に対しては直接訪問し要請する。

- ハ 支部は、市町村に対して市町村公共工事契約業務連絡協議会（ミニ公契連）の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
- ニ 本部は、旧公団等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」の徴取を依頼する。

(8) 「建退共現場標識」掲示の徹底を以下のとおり行う。

- イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を要請する。
- ロ 本部は、建設産業団体に対しても傘下会員に、標識の掲示を要請する。

(9) 本部及び支部、相談員・特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。

(10) 本部は、建退共制度加入に対する被共済者の意識を高め、制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時に被共済者に対し、建退共制度に加入した旨の通知を行う。

(11) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。

- イ 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。
- ロ 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。

3. 広報、調査の活動

(1) ホームページによる制度紹介、広報資料や制度紹介用DVDなどの配布を以下のとおり行う。

- イ 本部は、ホームページにおいて上記の制度紹介用動画を配信するとともに、最新情報、Q&Aの情報を提供し、事業主、被共済者等の要望への適切な対応を行う。
- ロ 本部は、次世代携帯電話に対応するモバイルサイトにおいて、わかりや

すい制度紹介を行う等利便性を高める。

- (2) 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、広報コーナーへの備付けを要請するとともに、これら機関が発行する広報誌への制度に関する記事の掲載を依頼する。
- (3) 本部及び支部は、業界専門紙及び建設産業団体、テレビ・ラジオに対し、制度に関する記事及び広告の掲載を依頼する等広報活動を行う。

4. 加入促進強化月間の実施

- (1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、制度説明を行うとともに、ポスター、パンフレット等の作成・配布、未加入事業主の訪問、業界専門紙、建設産業団体の広報誌（紙）、テレビ・ラジオによる広報を通じて加入促進対策を集中的に実施する。
- (2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

5. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

6. その他(制度周知のための研修等)

- (1) 本部及び支部は、厚生労働省が委託する株式会社労働調査会の協力を得て、同調査会が行う雇用管理責任者等対象とした研修会において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続き等についての説明を行うとともに、事業主への加入勧奨を行う。
- (2) 本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者会議等において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等について説明を行うとともに、事業主に対する加入の指導を要請する。

2 加入促進強化月間実施要綱

平成26年度

建設業退職金共済制度加入促進強化月間実施要綱

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

1 趣 旨

建設業退職金共済制度は、中小企業退職金共済法に基づき創設された建設業に係る退職金制度であり、建設現場で働く労働者の福祉の増進と建設業の振興に寄与することを目的とするものです。

本制度には現在約17万の建設事業主、約301万人の労働者が加入していますが、上記の目的の達成のためには、できるだけ多くの事業主に本制度への加入を働きかけていくことが必要です。

また、本制度の被共済者である労働者の方々に共済手帳が確実に交付され、共済証紙が適切に購入・貼付されるよう制度の履行確保を徹底することが不可欠です。

本強化月間は、関係諸機関、諸団体のご協力の下、下記の加入促進、履行確保活動を重点的に実施することにより、本制度のより一層の充実を図ることを趣旨とするものです。

2 実 施 期 間 自 平成26年10月 1日
至 平成26年10月31日

3 後 援 厚生労働省 国土交通省

4 協 賛 団 体

カーテンウォール・防火開口部協会	全国中小建築工事業団体連合会	日本建設業経営協会
建設産業専門団体連合会	全国鉄筋工事業協会	日本建設業連合会
住宅生産団体連合会	全国道路標識・標示業協会	日本建設躯体工事業団体連合会
消防施設工事協会	全国防水工事業協会	日本建築板金協会
全国圧接業協同組合連合会	全国マシック事業協同組合連合会	日本左官業組合連合会
全国管工事業協同組合連合会	全日本瓦工事業連盟	日本サッシ協会
全国基礎工業協同組合連合会	ダイヤモンド工事業協同組合	日本室内装飾事業協同組合連合会
全国クレーン建設業協会	鉄骨建設業協会	日本造園組合連合会
全国建設業協会	日本アンカー協会	日本造園建設業協会
及び各都道府県建設業協会	日本埋立浚渫協会	日本タイル煉瓦工事工業会
全国建設業協同組合連合会	日本ウレタン断熱協会	日本電設工業協会
全国建設産業協会	日本外壁仕上業協同組合連合会	日本道路建設業協会
全国建設産業団体連合会	日本型枠工事業協会	日本塗装工業会
全国建設室内工事業協会	日本機械土工協会	日本鳶工業連合会
全国建設労働組合総連合	日本基礎建設協会	日本保温保冷工業協会
全国コンクリート圧送事業団体連合会	日本橋梁建設協会	プレストレスト・コンクリート建設業協会
全国さく井協会	日本空調衛生工事業協会	プレハブ建築協会
全国タイル業協会	日本計装工業会	
全国中小建設業協会	日本建設インテリア事業協同組合連合会	(五十音順)

5 協力依頼機関・団体

(1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

(2) 金融関係団体

（一社）全国銀行協会・（一社）全国地方銀行協会・（一社）第二地方銀行協会・（株）商工組合中央金庫・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の出席を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関・旧公団等に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導を要請します。
- ④ 民間発注者団体及びその傘下の事業主に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨、既加入事業所に対する共済証紙の購入、貼付等の履行による活用が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、パンフレット、労働者用リーフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、積極的に制度説明を行うとともに、加入勧奨を行います。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼します。
- ⑨ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な共済証紙の購入・貼付を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人を表彰します。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア及び地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙(誌)において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、DVD・ホームページの活用等により、積極的な広報活動を行います。

3 表 彰

平成26年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所91件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	赤石建設 株式会社 株式会社 Mz 原田	滋賀	丸橋建設 株式会社
青森	株式会社 和島組 青森ニチレキ 株式会社	京都	星和電機 株式会社
岩手	株式会社 小山建設 株式会社 明和土木	大阪	株式会社 ハーテック 株式会社 加藤組 株式会社 ボーサイ
宮城	株式会社 瀬崎組 株式会社 阿部伊組		兵庫
秋田	株式会社 宮原組 株式会社 丸臣高久建設	奈良	太田建設 株式会社 井前建設 株式会社
山形	株式会社 三和 株式会社 鈴木工務店	和歌山	株式会社 堀組 杉谷産業 株式会社
福島	株式会社 海老名建設 株式会社 高橋建設	鳥取	株式会社 竹内組 株式会社 金田工務店
茨城	株式会社 田口工務店 白田工建 株式会社	島根	丸永建設 株式会社 梅木建設 株式会社
栃木	株式会社 中山建設 葵建設 株式会社	岡山	アサヒ防災工事 株式会社 株式会社 ミヨシ
群馬	株式会社 岩瀬工務店 有限会社 須田工業	広島	大政建設工業 株式会社 株式会社 六共
埼玉	株式会社 鈴木工務所 株式会社 加藤建設工業	山口	株式会社 サンワ ユタカ工業 株式会社
千葉	市原建設工業 株式会社 株式会社 笹本土建	徳島	株式会社 福井組
東京	白谷建設 株式会社	香川	株式会社 石川組
神奈川	山王建設 株式会社 三和建設 株式会社	愛媛	株式会社 星川工務店 臨海建設 株式会社
新潟	株式会社 新和組 株式会社 笹原建設	高知	株式会社 晃立 株式会社 田辺豊建設
富山	辻建設 株式会社 三久建設 株式会社	福岡	宮川建設 株式会社 興栄建設 株式会社
石川	吉田道路 株式会社 株式会社 丸西組	佐賀	大和舗道 株式会社 株式会社 日出島建設
福井	株式会社 坪内建設 株式会社 ミズエ	長崎	株式会社 荒木組 本田建設 株式会社
山梨	日経工業 株式会社 タカムラ建設 株式会社	熊本	株式会社 鳳建設 和久田建設 株式会社
長野	株式会社 岡谷組 小池建設 株式会社	大分	高野建設 株式会社 株式会社 杵築建設
岐阜	株式会社 讃建 板垣建設 株式会社	宮崎	株式会社 松澤組 八作建設 株式会社
静岡	中村建設 株式会社 株式会社 橋本組	鹿児島	株式会社 森建設 ヤマグチ 株式会社
愛知	朝日工業 株式会社 岩間造園 株式会社	沖縄	國幸興發 株式会社 有限会社 北勝建設
三重	株式会社 森田建設 株式会社 橋本組		

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
26. 4. 17	支部事務担当者会議	カシヤシティ文化会館
26. 4. 18	支部事務担当者研修会	カシヤシティ文化会館
26. 4. 22	第1回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 6. 5	第2回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 6. 11	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 6. 17	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
26. 6. 20	第1 3回財務問題検討委員会	東京建設会館
26. 6. 20	第2 7回運営委員会・評議員会	鉄鋼会館
26. 6. 26	第1回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 6. 27	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 7. 4	第1回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 7. 11	第2回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 8. 21	第3回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 8. 25	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 9. 3	第2回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 9. 18	第3回資産運用評価委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 9. 29	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 10. 2	建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議	日経ビル
26. 10. 7	全建ブロック会議（関東・甲信越ブロック）	経団連会館
26. 10. 9	全建ブロック会議（四国ブロック）	愛媛県
26. 10. 16	全建ブロック会議（近畿ブロック）	滋賀県
26. 10. 16	加入・履行促進支部事務担当者会議（北海道・東北）	山形県
26. 10. 20	全建ブロック会議（北陸ブロック）	富山県
26. 10. 23	加入・履行促進支部事務担当者会議（中部・北陸）	石川県
26. 10. 23	加入・履行促進支部事務担当者会議（近畿）	京都府
26. 10. 28	全建ブロック会議（東海ブロック）	岐阜県
26. 10. 30	全建ブロック会議（東北ブロック）	宮城県
26. 10. 30	加入・履行促進支部事務担当者会議（九州・沖縄）	佐賀県
26. 11. 6	加入・履行促進支部事務担当者会議（関東・甲信越）	長野県
26. 11. 6	加入・履行促進支部事務担当者会議（中国）	山口県
26. 11. 6	第4回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 11. 7	第1 4回財務問題検討委員会	東京建設会館
26. 11. 12	全建ブロック会議（九州ブロック）	福岡県
26. 11. 26	加入・履行促進支部事務担当者会議（四国）	高知県
26. 11. 27	第2 3回特退共参与会	ニッセイ池袋ビル
26. 12. 4	第3回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 12. 24	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
26. 12. 26	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
27. 2. 6	第5回業務推進委員会	ニッセイ池袋ビル
27. 2. 26	第4回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
27. 3. 2	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
27. 3. 5	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
27. 3. 10	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
27. 3. 12	第2 8回運営委員会・評議員会	経団連会館
27. 3. 23	第2 4回中特合同参与会	ニッセイ池袋ビル
27. 3. 25	支部事務局長会議	リビエラ東京
27. 3. 27	資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
26 年度	5,745	6,323	170,318	129,734	63,342	3,078,726	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	25年度末	加 入	脱 退	26年度末	25年度末	加 入	脱 退	26年度末
北海道	10,529	350	510	10,369	325,771	9,853	5,393	330,231
青森	2,565	84	89	2,560	51,031	2,206	1,154	52,083
岩手	2,261	71	12	2,320	47,532	2,339	1,153	48,718
宮城	4,249	304	22	4,531	91,513	8,894	2,307	98,100
秋田	1,792	50	108	1,734	38,761	1,617	1,004	39,374
山形	2,303	58	34	2,327	42,610	1,839	1,017	43,432
福島	3,966	115	19	4,062	71,076	5,143	1,451	74,768
茨城	3,697	133	99	3,731	45,236	2,779	1,293	46,722
栃木	2,819	60	85	2,794	41,214	1,443	913	41,744
群馬	2,442	49	102	2,389	30,158	1,138	744	30,552
埼玉	4,817	237	151	4,903	77,024	4,404	1,922	79,506
千葉	4,588	221	203	4,606	74,790	4,871	1,804	77,857
東京	7,443	318	284	7,477	165,978	7,233	3,189	170,022
神奈川	5,958	249	256	5,951	89,853	4,640	1,930	92,563
新潟	3,197	92	129	3,160	60,320	2,485	1,612	61,193
富山	1,808	56	62	1,802	28,906	936	670	29,172
石川	1,691	74	75	1,690	27,705	1,017	597	28,125
福井	1,776	34	59	1,751	25,194	1,185	675	25,704
山梨	1,668	45	78	1,635	27,581	945	671	27,855
長野	2,588	73	120	2,541	39,364	1,341	942	39,763
岐阜	2,537	104	124	2,517	43,114	1,843	1,070	43,887
静岡	4,125	110	177	4,058	54,854	2,345	1,548	55,651
愛知	5,533	176	216	5,493	109,644	4,405	2,622	111,427
三重	2,907	88	134	2,861	37,122	1,531	1,102	37,551
滋賀	2,369	78	100	2,347	29,858	1,264	595	30,527
京都	4,455	114	95	4,474	56,009	2,029	1,084	56,954
大阪	12,100	456	210	12,346	227,808	8,409	3,081	233,136
兵庫	8,481	299	518	8,262	106,058	5,779	2,378	109,459
奈良	3,050	78	209	2,919	23,435	1,038	517	23,956
和歌山	2,362	58	116	2,304	33,122	1,193	647	33,668
鳥取	1,015	29	63	981	21,368	667	440	21,595
島根	1,310	37	56	1,291	28,248	857	673	28,432
岡山	2,510	75	71	2,514	43,699	1,386	939	44,146
広島	4,000	146	116	4,030	73,922	2,961	1,390	75,493
山口	2,297	73	98	2,272	44,617	1,410	1,013	45,014
徳島	2,559	47	214	2,392	36,647	1,369	761	37,255
香川	1,351	49	64	1,336	21,107	1,027	611	21,523
愛媛	2,480	83	132	2,431	48,606	1,846	814	49,638
高知	1,609	35	42	1,602	43,453	1,351	623	44,181
福岡	9,552	358	107	9,803	147,819	5,691	2,765	150,745
佐賀	1,496	62	56	1,502	31,740	1,169	738	32,171
長崎	3,226	45	185	3,086	34,414	1,205	804	34,815
熊本	3,975	105	100	3,980	58,310	2,154	1,148	59,316
大分	3,195	101	164	3,132	59,504	2,659	1,269	60,894
宮崎	2,854	52	109	2,797	48,254	1,491	1,047	48,698
鹿児島	4,129	88	114	4,103	75,271	2,249	1,681	75,839
沖縄	3,262	126	236	3,152	72,714	4,098	1,541	75,271
計	170,896	5,745	6,323	170,318	3,012,334	129,734	63,342	3,078,726

(第3表)

都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	25年度末累計	26年度更新件数	26年度末累計
北海道	2,056,068	38,259	2,094,327
青森	375,456	11,453	386,909
岩手	432,564	14,305	446,869
宮城	412,423	17,637	430,060
秋田	318,106	8,563	326,669
山形	383,662	10,428	394,090
福島	529,995	14,307	544,302
茨城	434,385	13,742	448,127
栃木	440,702	9,440	450,142
群馬	322,729	7,977	330,706
埼玉	575,297	20,939	596,236
千葉	682,289	20,214	702,503
東京都	1,013,283	28,922	1,042,205
神奈川県	593,510	18,479	611,989
新潟	975,586	20,113	995,699
富山	368,552	7,857	376,409
石川	270,532	6,488	277,020
福井	339,244	7,264	346,508
山梨	232,463	5,764	238,227
長野	573,549	10,646	584,195
岐阜	489,585	10,611	500,196
静岡	543,349	13,188	556,537
愛知	989,408	20,486	1,009,894
三重	330,129	10,750	340,879
滋賀	252,906	5,103	258,009
京都	303,900	8,703	312,603
大阪	732,255	19,348	751,603
兵庫	856,577	22,959	879,536
奈良	148,747	3,933	152,680
和歌山	249,205	7,289	256,494
鳥取	269,223	4,966	274,189
島根	399,364	8,044	407,408
岡山	562,114	10,658	572,772
広島	629,271	12,757	642,028
山口	590,303	11,072	601,375
徳島	227,096	6,314	233,410
香川	183,069	4,936	188,005
愛媛	383,545	7,795	391,340
高知	263,377	5,374	268,751
福岡	914,885	21,289	936,174
佐賀	259,546	6,872	266,418
長崎	370,097	10,424	380,521
熊本	492,816	12,021	504,837
大分	347,109	8,785	355,894
宮崎	408,692	9,441	418,133
鹿児島	620,953	14,545	635,498
沖縄	371,452	14,268	385,720
合計	23,519,368	584,728	24,104,096

(第4表)

都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(26年度末)

(単位：所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	37	17	30
青森	5	0	2
岩手	11	1	3
宮城	15	0	5
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	18	0	3
茨城	9	2	5
栃木	2	1	24
群馬	11	2	5
埼玉	48	35	12
千葉	35	23	12
東京都	67	59	407
神奈川県	45	42	45
新潟	29	4	6
富山	24	0	6
石川	21	0	5
福井	5	4	0
山梨	4	1	1
長野	26	8	2
岐阜	12	2	4
静岡県	6	2	5
愛知県	11	1	40
三重	16	15	1
滋賀	16	2	1
京都	7	1	11
大阪	70	6	108
兵庫県	25	8	27
奈良	8	0	1
和歌山	7	0	2
鳥取	5	0	0
島根	15	0	1
岡山	2	0	5
広島	10	1	16
山口	2	0	3
徳島	10	10	0
香川	4	0	5
愛媛	3	0	4
高知	1	1	2
福岡	18	0	17
佐賀	6	1	1
長崎	4	0	3
熊本	8	0	5
大分	4	1	2
宮崎	7	0	2
鹿児島	3	0	3
沖縄	2	0	1
合計	707	254	843

- (注) 1. 任意組合とは、いわゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。
2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。
3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	25年度末累計	26年度返納件数	26年度末累計
北海道	44,071	469	44,540
青森	4,927	122	5,049
岩手	6,784	103	6,887
宮城	12,786	691	13,477
秋田	5,356	161	5,517
山形	3,981	88	4,069
福島	10,746	267	11,013
茨城	11,231	197	11,428
栃木	6,199	90	6,289
群馬	5,092	115	5,207
埼玉	12,513	362	12,875
千葉	9,764	146	9,910
東京都	36,862	551	37,413
神奈川県	15,988	290	16,278
新潟	11,963	72	12,035
富山	6,091	66	6,157
石川	4,682	99	4,781
福井	7,657	62	7,719
山梨	6,403	170	6,573
長野	8,426	86	8,512
岐阜	8,363	141	8,504
静岡県	10,971	242	11,213
愛知県	20,630	679	21,309
三重	7,605	181	7,786
滋賀	7,624	59	7,683
京都	9,483	155	9,638
大阪	30,824	866	31,690
兵庫	20,329	347	20,676
奈良	3,860	86	3,946
和歌山	5,673	64	5,737
鳥取	4,475	46	4,521
島根	4,385	32	4,417
岡山	7,138	33	7,171
広島	10,424	140	10,564
山口	6,802	54	6,856
徳島	6,979	111	7,090
香川	2,805	203	3,008
愛媛	10,463	63	10,526
高知	5,728	89	5,817
福岡	20,613	573	21,186
佐賀	8,487	116	8,603
長崎	11,246	41	11,287
熊本	12,242	101	12,343
大分	10,617	201	10,818
宮崎	12,303	121	12,424
鹿児島	13,352	181	13,533
沖縄	12,034	238	12,272
合計	516,977	9,370	526,347

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	26年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	5,056,729	80,786	5,137,515
5月	3,390,647	51,748	3,442,395
6月	4,140,422	66,445	4,206,867
7月	4,960,833	65,596	5,026,429
8月	4,220,880	64,091	4,284,971
9月	4,495,019	59,925	4,554,945
10月	5,127,619	61,243	5,188,862
11月	4,373,013	52,591	4,425,604
12月	4,099,114	55,552	4,154,667
1月	3,380,163	51,832	3,431,995
2月	3,676,084	61,895	3,737,980
3月	3,868,085	60,323	3,928,409
合計	50,788,614	732,031	51,520,645
累計	1,654,166,202	55,444,317	1,709,610,519

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表)

都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	24年度	25年度	26年度
北海道	2,870,174	3,257,732	3,167,260
青森	732,890	772,172	789,857
岩手	1,067,288	1,161,223	1,209,772
宮城	1,989,918	2,279,101	2,503,706
秋田	595,979	645,319	665,788
山形	765,593	831,988	824,472
福島	1,091,675	1,305,743	1,481,140
茨城	1,024,507	1,106,124	1,115,401
栃木	735,894	764,181	763,237
群馬	623,349	683,402	665,383
埼玉	1,662,580	1,741,185	1,825,078
千葉	1,444,901	1,507,005	1,548,795
東京都	3,531,075	3,654,575	3,869,884
神奈川県	1,360,901	1,397,939	1,510,754
新潟	1,621,886	1,657,215	1,647,500
富山	605,543	661,579	618,976
石川	470,219	565,310	551,068
福井	572,900	607,674	590,829
山梨	460,872	491,967	443,125
長野	848,775	879,099	888,912
岐阜	776,059	820,308	817,102
静岡県	988,823	1,036,384	1,034,488
愛知県	1,878,515	1,943,883	1,933,665
三重	800,848	833,191	806,828
滋賀	385,065	433,902	437,316
京都	649,336	683,185	675,808
大阪	1,911,269	2,057,261	2,173,608
兵庫	1,547,884	1,672,161	1,705,620
奈良	289,451	310,985	312,582
和歌山	606,034	626,417	594,263
鳥取	381,258	417,791	417,986
島根	619,341	641,194	645,281
岡山	875,246	927,347	903,640
広島	1,182,673	1,252,229	1,211,615
山口	845,052	904,681	912,709
徳島	450,907	519,510	534,523
香川	457,795	453,096	461,829
愛媛	574,567	658,080	667,907
高知	373,016	434,791	431,477
福岡	1,972,438	2,111,824	2,083,890
佐賀	496,616	546,565	561,520
長崎	824,915	873,601	897,546
熊本	887,127	1,009,655	920,773
大分	671,440	695,512	690,655
宮崎	665,617	747,833	764,023
鹿児島	1,113,366	1,199,763	1,142,421
沖縄	1,134,874	1,211,343	1,254,717
合計	47,436,476	50,993,045	51,674,750

- (注) 1. (総括)とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	188,167	20.4%	国内債券	86.2%	±7.0%	86.3%	0.1%
	政府保証債		329,921	35.7%					
	金融債		40,200	4.3%	国内株式	5.3%	±2.2%	5.5%	0.2%
	小計		558,288	60.4%					
	定期預金	短期資産	569	0.1%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
	短期運用		9,000	1.0%					
	普通預金		8,272	0.9%					
委託運用	金銭信託	国内債券	197,139	21.3%	外国株式	2.6%	±1.3%	2.7%	0.1%
		国内株式	51,120	5.5%					
		外国債券	23,781	2.6%					
		外国株式	25,150	2.7%	短期資産	3.3%	±3.0%	2.9%	-0.4%
		短期資産	8,981	1.0%					
		小計	306,170	33.1%					
	生命保険資産	国内債券	42,044	4.5%	計	100.0%	-	100.0%	-
合計	924,343	100.0%							

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類は、当本部の金庫に保管している。

年 度 区 分		25年度末		26年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	26年度末残高	構成比(%)
合 計		885,208,923	100.0	135,225,915	96,091,600	924,343,239	100.0
有 価 証 券	国 債	160,127,820	18.1	38,955,360	10,916,353	188,166,826	20.4
	道 路 債	60,972,098	6.9	9,428	42,984,729	17,996,797	1.9
	東日本高速道路債	2,997,892	0.3	1,075	0	2,998,968	0.3
	中日本高速道路債	6,492,349	0.7	3,061	0	6,495,410	0.7
	西日本高速道路債	2,998,451	0.3	753	0	2,999,204	0.3
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	236,588,431	26.7	17,107,377	0	253,695,808	27.4
	公 営 企 業 債	998,529	0.1	928	0	999,458	0.1
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 債	23,268,970	2.6	7,993,137	0	31,262,108	3.4
	日本政策金融公庫債	2,990,077	0.3	1,000,372	0	3,990,450	0.4
	日本政策投資銀行社債	5,487,089	0.6	3,996,137	0	9,483,227	1.0
	政府保証債計	342,793,891	38.7	30,112,272	42,984,729	329,921,434	35.7
	商 工 債	10,700,000	1.2	11,500,000	8,000,000	14,200,000	1.5
	農 林 債	17,000,000	1.9	9,000,000	0	26,000,000	2.8
	金 融 債 計	27,700,000	3.1	20,500,000	8,000,000	40,200,000	4.3
預 金	定 期 預 金	310,000	0.0	569,000	310,000	569,000	0.1
	短 期 運 用	16,000,000	1.8	9,000,000	16,000,000	9,000,000	1.0
	普 通 預 金	8,397,810	0.9	8,272,370	8,397,810	8,272,370	0.9
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	133,435,956	15.1	16,727,191	0	150,163,147	16.2
	特定金銭信託	145,550,965	16.4	10,455,772	0	156,006,737	16.9
	金銭信託計	278,986,921	31.5	27,182,964	0	306,169,885	33.1
生 命 保 険 資 産		50,892,480	5.7	633,949	9,482,706	42,043,723	4.5

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
25 年 度 末 累 計	963,533,056	263,373,880	7,224	4,002
26 年 度	1,975,092	569,000	54	29
累 計	965,508,148	263,942,880	7,278	4,031

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	1,631	4.8%	国内債券	83.0%	±7.0%	81.9%	-1.1%
	政府保証債		10,883	32.1%					
	金融債		2,200	6.5%	国内株式	6.0%	±2.5%	6.1%	0.1%
	小計		14,714	43.4%					
	短期運用	短期資産	900	2.7%	外国債券	3.0%	±1.5%	3.1%	0.1%
	普通預金		644	1.9%					
委託運用	金銭信託	国内債券	10,427	30.8%	外国株式	3.0%	±1.5%	3.0%	0.0%
		国内株式	2,056	6.1%					
		外国債券	1,043	3.1%					
		外国株式	1,028	3.0%	短期資産	5.0%	±3.0%	5.9%	0.9%
		短期資産	456	1.3%					
		小計	15,011	44.3%					
	生命保険資産	国内債券	2,610	7.7%	計	100.0%	—	100.0%	—
合計			33,879	100.0%					

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記契約書及び証券は、当本部の金庫に保管している。

(第14表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		25年度末		26年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	26年度末残高	構成比(%)
合 計		33,189,957	100.0	7,070,932	6,382,057	33,878,832	100.0
有 価 証 券	国 債	709,763	2.1	927,685	6,355	1,631,093	4.8
	道 路 債	4,498,608	13.6	0	4,498,608	0	0.0
	中日本高速道路債	999,589	3.0	234	0	999,824	3.0
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	8,180,871	24.6	703,104	0	8,883,975	26.2
	地方公共団体 金融機構債	199,773	0.6	399,477	0	599,250	1.8
	日本政策金融公庫債	0	0.0	99,860	0	99,860	0.3
	日本政策投資銀行社債	0	0.0	299,592	0	299,592	0.9
	政府保証債計	13,878,841	41.8	1,502,269	4,498,608	10,882,503	32.1
	商 工 債	0	0.0	800,000	0	800,000	2.4
	農 林 債	400,000	1.2	1,000,000	0	1,400,000	4.1
	金 融 債 計	400,000	1.2	1,800,000	0	2,200,000	6.5
	預 金	短 期 運 用	900,000	2.7	900,000	900,000	900,000
	普 通 預 金	379,057	1.1	644,427	379,057	644,427	1.9
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	10,250,893	30.9	1,144,814	0	11,395,707	33.6
	特定金銭信託	3,502,749	10.6	112,351	0	3,615,100	10.7
	金 銭 信 託 計	13,753,642	41.4	1,257,165	0	15,010,808	44.3
生 命 保 険 資 産		3,168,652	9.5	39,384	598,036	2,610,000	7.7

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第15表)

(参考) 金利の推移

年月	国債(10年)			政府保証債(10年)			金融債(商工債5年)			財政融資資金	基準割引率 および 基準貸付利率
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	預託金(7年)	
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
24.4	99.93	1.00	10	100.00	0.977	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30
5	100.33	0.90	10	100.00	0.901	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
6	100.40	0.90	10	100.00	0.895	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
7	99.66	0.80	10	100.00	0.839	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
8	100.25	0.80	10	100.00	0.801	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
9	99.94	0.80	10	100.00	0.819	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
10	100.30	0.80	10	100.00	0.791	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
11	100.21	0.80	10	100.00	0.805	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
12	99.72	0.70	10	100.00	0.734	10	100.00	0.25	5	0.40	0.30
25.1	99.79	0.80	10	100.00	0.834	10	100.00	0.30	5	0.50	0.30
2	100.04	0.80	10	100.00	0.815	10	100.00	0.25	5	0.40	0.30
3	99.66	0.60	10	100.00	0.668	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30
4	100.44	0.60	10	100.00	0.541	10	100.00	0.30	5	0.30	0.30
5	100.02	0.60	10	100.00	0.605	10	100.00	0.30	5	0.30	0.30
6	99.44	0.80	10	100.00	0.882	10	100.00	0.35	5	0.60	0.30
7	99.24	0.80	10	100.00	0.911	10	100.00	0.40	5	0.60	0.30
8	100.00	0.80	10	100.00	0.835	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
9	100.32	0.80	10	100.00	0.801	10	100.00	0.35	5	0.50	0.30
10	101.10	0.80	10	100.00	0.699	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
11	99.95	0.60	10	100.00	0.669	10	100.00	0.30	5	0.30	0.30
12	99.54	0.60	10	100.00	0.693	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
26.1	98.89	0.60	10	100.00	0.747	10	100.00	0.30	5	0.40	0.30
2	100.03	0.60	10	100.00	0.660	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
3	100.02	0.60	10	100.00	0.645	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
4	99.68	0.60	10	100.00	0.669	10	100.00	0.25	5	0.40	0.30
5	99.98	0.60	10	100.00	0.660	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
6	99.92	0.60	10	100.00	0.644	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
7	100.35	0.60	10	100.00	0.601	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30
8	100.73	0.60	10	100.00	0.556	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30
9	99.83	0.50	10	100.00	0.544	10	100.00	0.25	5	0.30	0.30
10	99.84	0.50	10	100.00	0.539	10	100.00	0.20	5	0.30	0.30
11	100.57	0.50	10	100.00	0.495	10	100.00	0.20	5	0.20	0.30
12	100.25	0.50	10	100.00	0.466	10	100.00	0.20	5	0.20	0.30
27.1	100.04	0.30	10	100.00	0.320	10	100.00	0.17	5	0.10	0.30
2	99.87	0.30	10	100.00	0.414	10	100.00	0.22	5	0.20	0.30
3	100.03	0.40	10	100.00	0.450	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	26年度支給件数	26年度支給金額
北海道	4,089	3,438,916
青森	1,147	947,393
岩手	1,040	996,176
宮城	1,247	866,305
秋田	719	640,440
山形	771	778,323
福島	1,016	884,781
茨城	1,014	1,089,693
栃木	738	845,843
群馬	629	686,688
埼玉	1,546	1,598,820
千葉	1,446	1,610,708
東京都	1,728	1,494,143
神奈川県	1,448	1,408,871
新潟	1,505	2,062,985
富山	558	585,378
石川	455	465,836
福井	525	633,108
山梨	441	444,740
長野	789	1,065,734
岐阜	833	974,073
静岡県	1,296	1,231,395
愛知県	1,662	1,896,258
三重	854	867,142
滋賀	469	445,540
京都	864	689,259
大阪	1,699	1,196,185
兵庫県	1,719	1,729,043
奈良	392	295,630
和歌山	571	539,925
鳥取	382	399,634
島根	610	801,823
岡山	852	1,073,468
広島	1,031	1,176,081
山口	902	1,093,027
徳島	566	478,633
香川	340	339,432
愛媛	687	596,611
高知	478	383,257
福岡	2,044	1,636,145
佐賀	607	486,540
長崎	754	783,229
熊本	1,067	967,669
大分	875	599,224
宮崎	953	771,620
鹿児島	1,457	1,220,410
沖縄	1,313	1,250,514
計	48,128	46,466,671

(第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 48,128	千円 46,466,671	円 965,481	% +1.3

(第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
自営業 無職 転業 社員昇格 けが・病気 55才以上退職 死亡	件 2,540 28,264 1,244 4,582 1,648 8,207 1,643	% 5.3 58.7 2.6 9.5 3.4 17.1 3.4
計	48,128	100.0

(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	255	0.5
24月以上 36月未満	8,538	17.7
36月以上 48月未満	5,629	11.7
48月以上 60月未満	4,459	9.3
60月以上 72月未満	4,144	8.6
72月以上 84月未満	2,977	6.2
84月以上 96月未満	2,565	5.3
96月以上 108月未満	2,145	4.5
108月以上 120月未満	1,804	3.7
120月以上 132月未満	1,643	3.4
132月以上 144月未満	1,447	3.0
144月以上 156月未満	1,335	2.8
156月以上 168月未満	1,161	2.4
168月以上 180月未満	1,037	2.2
180月以上 192月未満	960	2.0
192月以上 204月未満	860	1.8
204月以上 216月未満	744	1.5
216月以上 228月未満	646	1.3
228月以上 240月未満	558	1.2
240月以上 252月未満	580	1.2
252月以上 264月未満	522	1.1
264月以上 276月未満	451	0.9
276月以上 288月未満	371	0.8
288月以上	3,297	6.9
合計	48,128	100.0

平均 111 月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		20,635	10,052,394	34,902	16,288,252
26 年度	中退共	419	281,947	1,324	733,394
	清退共	-	-	-	-
	林退共	17	4,711	10	4,589
	計	436	286,659	1,334	737,984
		21,071	10,339,053	36,236	17,026,237

2 融資事業

(1) 概況

(第21表)

施設別資金回収状況（代理貸付）

（単位：件、千円）

区 分	当年度償還	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	1	722	0	0
保健施設	0	0	0	0
教養文化施設	0	1,464	1	6,623
合 計	1	2,186	1	6,623

(注)共済契約者に対する資金の貸付制度は平成14年11月1日で廃止となり、既に貸付した資金の管理及び回収のみ行っている。

組織
1 機構の組織

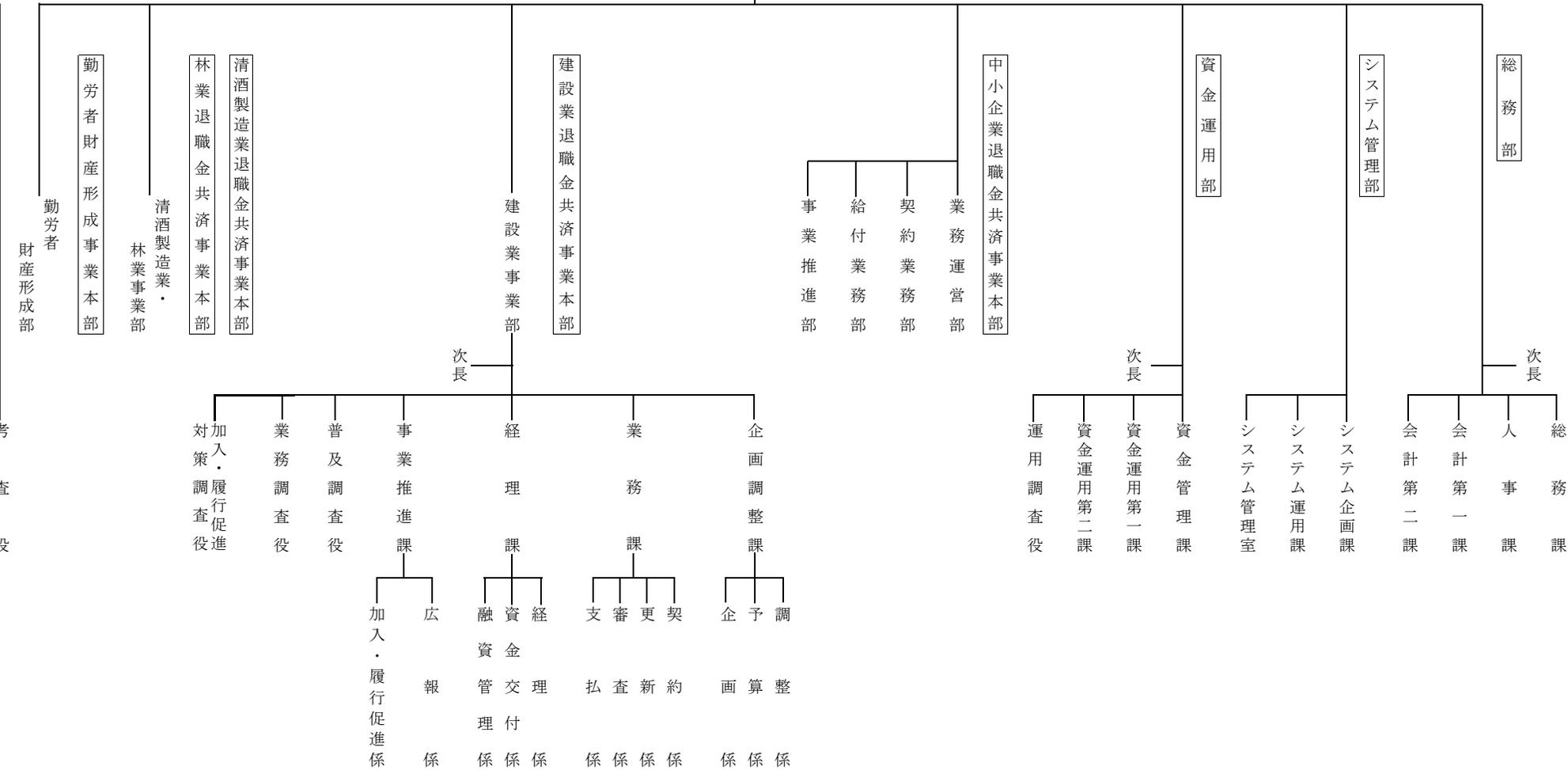
(平成27年3月31日現在)

監事

考査役

運
營
委
員
會
評
議
員
會

理
事
長
代
理
事
理
事
長



2 役員等

平成26年度における役員、顧問、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	額賀 信	23. 1. 1		現任
理事長代理	櫻井 康好	22. 1. 1		現任
理事	東 健作	22. 1. 1		現任
理事	雨宮 丈洋	25.10. 1		現任
監事	荒井 正博	25.10. 1		現任
非常勤監事	佐藤 裕治	19.10. 1		現任 (監査法人大手門会計事務所社員)

(2) 顧問

氏名	就任年月日	退任年月日	備考
木本 建二	24. 5. 1	27. 3. 16	

(3) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
室 川 正 和	全国建設業協会常務理事	19. 7. 24	26. 9. 11	
中 村 俊 一	全国建設業協会業務執行理事	26. 9. 11		現任
松 岡 守 雄	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	25. 11. 5		現任
山 本 純 一	日本酒造組合中央会常務理事	18. 10. 23		現任
浜 田 由 紀 雄	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	24. 4. 16		現任
前 田 直 登	日本林業協会会長	21. 10. 1		現任
岩 崎 春 良	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	25. 10. 1		現任

(4) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
浅沼健一	全国建設業協会会長 (前大阪建設業協会会長)	20. 6. 17 (16. 3. 11)	26. 6. 17	
近藤晴貞	全国建設業協会会長 (前東京建設業協会会長)	26. 6. 17 (24. 6. 20)		現任
岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
佐藤博俊	宮城県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
飯塚恒生	東京建設業協会会長	26. 6. 17		現任
渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
本間達郎	新潟県建設業協会会長	21. 6. 25	26. 6. 17	
北川義信	石川県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
松田七男	福井県建設業協会会長	22. 6. 21	26. 6. 17	
伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16. 6. 21	26. 6. 17	
木内藤男	静岡県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
薦田守弘	大阪建設業協会会長	24. 6. 20		現任
本庄浩二	滋賀県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
矢部幸雄	和歌山県建設業協会会長	24. 6. 20	26. 6. 17	
中筋豊通	島根県建設業協会会長	24. 6. 20	26. 6. 17	
檜山典英	広島県建設工業協会会長	26. 6. 17		現任
森田紘一	香川県建設業協会会長	24. 6. 20	26. 6. 17	
西岡義則	愛媛県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
橋口光徳	熊本県建設業協会会長	24. 6. 20	26. 6. 17	
下地米蔵	沖縄県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
中村満義	日本建設業連合会会長	25. 6. 7		現任
松井守夫	全国中小建設業協会会長	25. 7. 29		現任
才賀清二郎	建設産業専門団体連合会会長	18. 6. 19		現任
大内厚	日本空調衛生工事業協会会長	25. 6. 7	26. 5. 30	
野村春紀	日本空調衛生工事業協会会長	26. 5. 30		現任
村重芳雄	日本埋立浚渫協会会長	23. 10. 1	26. 6. 17	
鈴木行雄	日本埋立浚渫協会会長	26. 6. 17		現任
三好武夫	日本道路建設業協会会長	24. 6. 20		現任
上田卓司	(株) フジタ代表取締役社長	20. 12. 24		現任
白石達	(株) 大林組代表取締役社長	19. 10. 1		現任

(注) 就任年月日における () は、当初の就任年月日であり、就任後所属団体が変更となったものである。

(5) 評議員

氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
今 誠 康	青森県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
宇 部 貞 宏	岩手県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
村 岡 淑 郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
澁 谷 忠 昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
小 野 利 廣	福島県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)		現任
渡 邊 勇 雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6	26. 6. 17	
青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
真 下 恵 司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24		現任
鈴 木 雅 博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
小 俣 務	神奈川県建設業協会会長	25. 4. 23		現任
本 間 達 郎	新潟県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
近 藤 駿 明	富山県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
北 川 義 信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1	26. 6. 17	
松 田 七 男	福井県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
浅 野 正 一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
藏 谷 伸 一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
小 川 弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
増 永 防 夫	愛知県建設業協会会長	20. 4. 1	26. 5. 29	
徳 倉 正 晴	愛知県建設業協会会長	26. 5. 29		現任
山 下 晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
辻 野 宜 昭	滋賀県建設業協会会長	22. 6. 11	26. 5. 22	
岡 野 益 巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任
前 川 容 洋	兵庫県建設業協会会長	22. 6. 21	26. 6. 30	
川 嶋 実	兵庫県建設業協会会長	26. 6. 30		現任
松 本 良 三	奈良県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
矢 部 幸 雄	和歌山県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
藤 原 正	鳥取県建設業協会会長	24. 5. 22		現任
中 筋 豊 通	島根県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
村 社 勝	岡山県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
檜 山 典 英	広島県建設工業協会会長	23. 4. 8	26. 6. 17	
井 森 浩 視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
川 原 哲 博	徳島県建設業協会会長	25. 5. 27		現任
森 田 紘 一	香川県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
西 岡 義 則	愛媛県建設業協会会長	24. 5. 26	26. 6. 17	
山 中 栄 広	高知県建設業協会会長	24. 5. 18		現任
岩 崎 成 敏	福岡県建設業協会会長	25. 2. 1		現任
岸 本 剛	佐賀県建設業協会会長	20. 6. 17		現任
谷 村 隆 三	長崎県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
橋 口 光 徳	熊本県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
安 部 正 一	大分県建設業協会会長	24. 5. 31		現任
永 野 征 四 郎	宮崎県建設業協会会長	24. 6. 20	26. 5. 22	
山 崎 司	宮崎県建設業協会会長	26. 5. 22		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
川 畑 俊 彦	鹿児島県建設業協会会長	18. 6. 19		現任
下 地 米 蔵	沖縄県建設業協会会長	24. 5. 16	26. 6. 17	
永 井 克 弘	日本蔦工業連合会会長	25. 2. 6		現任
守 屋 清	日本左官業組合連合会会長	20. 6. 1		現任
大 澤 規 郎	全国管工事業協同組合連合会会長	19. 8. 6		現任
多 賀 谷 嘉 昭	日本塗装工業会会長	22. 6. 11	26. 6. 13	
乃 一 稔	日本塗装工業会会長	26. 6. 13		現任
山 口 学	日本電設工業協会会長	24. 6. 20		現任
川 田 忠 裕	鉄骨建設業協会会長	21. 6. 25		現任
藤 卷 司 郎	日本造園建設業協会会長	22. 12. 27		現任
竹 中 統 一	(株) 竹中工務店取締役会長	15. 10. 1 (12. 7. 3)		現任
樋 口 靖	(株) 熊谷組代表取締役社長	25. 7. 30		現任
小 野 俊 雄	(株) 安藤・間代表取締役社長	19. 12. 11		現任
小 原 好 一	前田建設工業 (株) 代表取締役社長	21. 6. 25		現任
奥 村 太 加 典	(株) 奥村組代表取締役社長	24. 6. 20		現任
浅 沼 健 一	(株) 浅沼組代表取締役社長	26. 6. 17		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 支部長

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
北海道	岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青森県	今誠康	青森県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
岩手県	宇部貞宏	岩手県建設業協会会長	22. 4. 1		現任
宮城県	佐藤博俊	宮城県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
秋田県	村岡淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
山形県	澁谷忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
福島県	小野利廣	福島県建設業協会会長	23. 11. 26		現任
茨城県	岡部英男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)		現任
栃木県	渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
群馬県	青柳剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼玉県	真下恵司	埼玉県建設業協会会長	23. 5. 24		現任
千葉県	鈴木雅博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
東京都	近藤晴貞	東京建設業協会会長	24. 5. 22	26. 5. 26	
東京都	飯塚恒生	東京建設業協会会長	26. 5. 27		現任
神奈川県	小俣務	神奈川県建設業協会会長	25. 4. 23		現任
新潟県	本間達郎	新潟県建設業協会会長	18. 5. 19		現任
富山県	近藤駿明	富山県建設業協会会長	20. 7. 28		現任
石川県	北川義信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
福井県	松田七男	福井県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
山梨県	浅野正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長野県	藏谷伸一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
岐阜県	小川弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
静岡県	伊藤孝	静岡県建設業協会会長	16. 5. 25	26. 5. 23	
静岡県	木内藤男	静岡県建設業協会会長	26. 5. 23		現任
愛知県	増永防夫	愛知県建設業協会会長	20. 4. 1	26. 5. 29	
愛知県	徳倉正晴	愛知県建設業協会会長	26. 5. 29		現任
三重県	山下晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
滋賀県	辻野宜昭	滋賀県建設業協会会長	22. 5. 18	26. 5. 22	
滋賀県	本庄浩二	滋賀県建設業協会会長	26. 5. 22		現任
京都府	岡野益巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任
大阪府	薦田守弘	大阪建設業協会会長	24. 5. 24		現任
兵庫県	前川容洋	兵庫県建設業協会会長	22. 5. 14	26. 6. 30	
兵庫県	川嶋実	兵庫県建設業協会会長	26. 6. 30		現任
奈良県	松本良三	奈良県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
和歌山県	矢部幸雄	和歌山県建設業協会会長	17. 8. 1		現任
鳥取県	藤原正	鳥取県建設業協会会長	24. 5. 22		現任
島根県	中筋豊通	島根県建設業協会会長	22. 5. 25		現任
岡山県	村社勝	岡山県建設業協会会長	24. 5. 23		現任
広島県	後藤文好	広島県建設業協会連合会会長	24. 6. 4		現任
山口県	井森浩視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
徳島県	川原哲博	徳島県建設業協会会長	25. 5. 27		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
香川県	森田 紘一	香川県建設業協会会長	15. 10. 1 (15. 5. 16)		現任
愛媛県	西岡 義則	愛媛県建設業協会会長	24. 5. 26		現任
高知県	山中 栄広	高知県建設業協会会長	24. 5. 18		現任
福岡県	岩崎 成敏	福岡県建設業協会会長	25. 2. 1		現任
佐賀県	岸本 剛	佐賀県建設業協会会長	16. 5. 14		現任
長崎県	谷村 隆三	長崎県建設業協会会長	17. 5. 18		現任
熊本県	橋口 光徳	熊本県建設業協会会長	22. 5. 24		現任
大分県	安部 正一	大分県建設業協会会長	24. 5. 31		現任
宮崎県	永野 征四郎	宮崎県建設業協会会長	20. 6. 1	26. 5. 22	
宮崎県	山崎 司	宮崎県建設業協会会長	26. 5. 22		現任
鹿児島県	川畑 俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 22)		現任
沖縄県	下地 米蔵	沖縄県建設業協会会長	24. 5. 16		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(平成27年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
五十嵐 一 章	(株) 鴻池組 安全環境部長
今 井 理 恵	大成建設 (株) 安全本部 安全部安全企画室長
小 澤 重 雄	戸田建設 (株) 管理本部 安全管理部長
押 川 太 典	(一社) 全国中小建設業協会 専務理事
佐々木 洋 幸	(株) 竹中工務店 安全環境本部 安全環境本部長
高 橋 誠	清水建設 (株) 建築事業本部 調達・見積総合センター 取引業者育成グループ 主査
谷 口 秀 樹	(株) 大林組 労務安全部長
中 村 俊 一	(一社) 全国建設業協会 業務執行理事
久 高 公 夫	(株) フジタ 安全・調達本部 安全環境部長
福 田 雄 一	(一社) 日本建設業連合会 常務執行役
本 多 敦 郎	鹿島建設 (株) 安全環境部 部長
宮 澤 政 裕	前田建設工業 (株) 安全部 部長
脇 坂 誠	(株) 熊谷組 安全本部 安全担当兼労務管理グループ部長
木 本 建 二	(独) 勤労者退職金共済機構 顧問 (平成27年3月16日退任)

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意思疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成26年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
27	平成26年6月20日 (鉄鋼会館)	○ 議 題 1 平成25事業年度決算(案)について 2 平成25事業年度業務実績報告書(案)について 3 独立行政法人改革に伴う中小企業退職金共済法の改正概要(案)について 4 その他
28	平成27年3月12日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成27事業年度計画(案)について 2 財政検証について 3 「独立行政法人勤労者退職金共済機構業務方法書」、「独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程」の改正(案)について 4 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
23	平成26年11月27日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 独立行政法人評価委員会の評価結果について 2 事業運営状況について 3 引退者への確実な退職金支給の取組について 4 特定業種退職金共済制度の財政検証について 5 その他
24	平成27年3月23日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成26事業年度の事業運営状況について 2 平成27事業年度計画(案)について 3 未請求・未更新に対する取組について 4 独立行政法人改革に関する中小企業退職金共済制度の見直しについて 5 中小企業退職金共済法施行規則の一部を改正する省令について

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成26年6月17日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成25事業年度決算(案)について 2 平成25事業年度業務実績報告書(案)について 3 独立行政法人改革に伴う中小企業退職金共済法の改正概要(案)について 4 その他
平成27年3月10日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成27事業年度計画(案)について 2 財政検証について 3 「独立行政法人勤労者退職金共済機構業務方法書」、「独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程」の改正(案)について 4 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

(26年度末)

金融機関名	退職金共済事業	融資事業	備考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫 } 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5		
地方銀行	64	1	
信託銀行	2		
第二地方銀行	40		
信用金庫	254		
信用組合	68		
労働金庫	11		
計	445	1	